

一般質問通告書(平成 23 年 3 月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質問要旨
<p>1 2番 村上 和子 1 若年雇用対策について町独自の就労支援事業を (町長)</p>	<p>179市町村一人当りの所得が8年連続30万円下がり、加えて雇用環境も大変厳しい状況である。新卒・若年層等が上富良野町で働き、生活できる場をつくり、就労機会をつくる町独自の就労支援をしてはどうか。</p>
<p>2 TPP交渉参加反対の理解を。また、戸別所得補償制度で上富良野町の農家は守れるのか。更なる基盤整備事業が必要では (町長)</p>	<p>TPPとは(環太平洋連携協定)の略で、シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイの4カ国が参加する自由貿易協定で2006年5月に発効。米国・オーストラリア・ペルー・ベトナム・マレーシアが参加を表明し、貿易自由化だけでなく、医療・保険・公共事業・人の移動や食品の安全基準など幅広い分野を対象とし、まさしく「この国のかたち」を変えるほどの自由化レベルが高い包括的経済連携。北海道の食料自給率211%が64%に低下、影響額は2兆1,254億円と言われている。TPPに参加すれば北海道の農業は壊滅的打撃を受けることになる。こういった事態に対する理解度を広く町民に知らしめるべきではないか。戸別所得補償制度では上富良野町の農業は守れないのでは。中山間地域等直接支払い制度も導入するが、去年の悪天候による農作物被害等を考えれば、農業基盤整備事業をもっと拡大する政策が必要ではないか。また、後継者対策に力を入れてはどうか。</p>
<p>3 次年度の大幅改正に向け、介護保険の評価と保険料の抑制を (町長)</p>	<p>介護保険制度は平成12年に導入され15年・18年・21年とこの制度の健全な運営のために3年に一度見直す事が法律で定められているが、上富良野町でも(平成12年)当初予算額5億1,479万円から現在は7億5,227万円となり、約40%増の状態にある。次年度は今までにない大幅改正が見込まれており、主な改正点は次の通りです。 軽度の要介護、要支援 1割負担が保険対象外か2割負担。 ケアプラン作成 無料から毎月1,000円 2～4人部屋の室料 1割負担が全額自己負担。 年金320万円以上の人 1割負担から2割負担。 低所得者の施設入所利用料軽減 対象者を制限 等であり、その上、保険料も大幅値上げが予想されている。こういった新たな利用者の負担増が示されているが、国に対して国の負担割合を増やすよう求めていくべきではないでしょうか。また、町としても今までの介護予防事業・居宅サービス等の評価はどのようなものであるのか。3ヶ月から6ヶ月間</p>

	<p>生活機能の維持の改善にどの程度効果があったか、地域包括支援センターが評価することになっている。介護保険の財源は利用者の自己負担を考えたとき、ケアマネージャーの判断や市町村の裁量に委ねられている部分が多いので、次年度の大幅改正に向け、今年度から見直すところは見直し、新しい取り組みを行い、保険料抑制につなげるべきではないか。</p>
<p>4 キャリア教育の必要性について。生徒一人一人の可能性を伸ばすキャリア教育の視点に沿った教育指導を (教育長)</p>	<p>社会が急激に変化する中、子供たちが将来を見通す力を育み、自立した社会の形成者となっていくような、意識的・計画的に指導していくことが求められているのではないかと。一人一人に応じた指導を行うことで、望ましい勤労観や職業観を育むことが求められている。そういったキャリア教育の視点に沿った進路指導が必要と考えるが教育長の見解をお伺いします。</p>
<p>2 8番 岩崎 治男 1 平成 23 年度町の予算編成について (町 長)</p>	<p>国の財政状況の悪化に加え、北海道の2011年度予算についても、過去20年で最少、一般会計、1割減の2兆5,118億円、道費予算であり、地方交付税など地方の歳入財源にその影響があると考えられます。</p> <p>また、その先に発表されました平成22年度の国勢調査速報値を見ますと、上富良野町の人口は2005年12,352人であったが、2010年では11,543人と過去5年間で、809名が減少している。今年2月5日現在での町人口は町民生活課窓口表示では11,774人となっております。</p> <p>このように、社会情勢が厳しい中、町長は平成23年度予算編成に当り、どこに力点を置いて、町全体の総予算103億9千765万円を組まれたのかお伺いいたします。</p> <p>また、新規事業についても町長の所信を伺いたい。</p>
<p>2 予約型乗合タクシーの運行について (町 長)</p>	<p>町では新しい事業として4月から予約型乗合タクシーを市街地区、及び島津・富原・東中地区に試行としてタクシーの運行をすることとあります。</p> <p>高齢者となり運転が不自由となる人が増える中、利便性にかなう計画実施と思うが、関係法令他の交通機関との共用性など、整理しなければならない点もあると考えるが、諸問題の事務手続は、完全に行われ、4月運行開始は可能なのか伺います。</p>

<p>3 アグリパートナー事業について (農業委員会会長)</p>	<p>農業委員会の任務は農業全般にわたり、きわめて重要であります。 農地保全や農地流動化はもちろん、将来的には外国の農業におとらない農地の規模拡大や、農用地の基盤整備による労働力の実現であると思います。 今、話題となっておりますTPPやFTAの行方にも注目しなければなりません。 この様な中、農業後継者の伴侶を担うアグリパートナー事業についてであります。この事業は昭和56年から歴年として続いているのであります。 ここ数年の成立した数が減少しているアグリパートナー事業は農業に従事する若者に出会いの場を提供するイベントとして企画されたものと理解を致しております。 町内には適齢期を向えている未婚者が多数いるにもかかわらず、事業量が年々減少をたどり、関係する農業後継者のニーズにかなう事業を満たしていないのではないかと危惧するところであります。農業委員会会長の考えをお伺い致します。</p>
<p>3 5番 米沢 義英 1 国民健康保険税について (町長)</p>	<p>国民健康保険税の引き上げは加入世帯に対する重税感避けられないと考えるがどのように考えるか伺いたい。また、この経済状況の中では一般会計からの繰り入れなどで税の引き下げを検討すべきではないのか伺いたい。</p>
<p>2 休日保育について (町長)</p>	<p>次世代育成支援行動計画では、休日保育の実施については平成26年度となっています。意識調査では利用したい保育サービスの中でも要望が多い状況にあり、実施時期を早めることも検討すべきではと考えますが、どのように検討されているのか伺いたい。</p>
<p>3 商業振興について (町長)</p>	<p>産業構造の変化で町の商工業の店舗数も年ごとに減少してきています。町と商店街の活性化のためにも商工振興計画や条例の策定及び技術の修得や店舗の開設などの支援策も必要と考えるが対応について伺いたい。</p>
<p>4 農業振興について (町長)</p>	<p>農業従事者の高齢化及び後継者不足で農地を維持し耕作するのが困難になってきているが、今後の対策について伺いたい。 1、後継者もいなく将来自らの農地を耕作してもらえたい意欲のある人に、農地を継承できる制度を検討してはどうか 2、農地の保全や輪作体系の維持のためにも緑肥に対する補助策を検討しては</p>
<p>5 移住・定住化対策について (町長)</p>	<p>町の活性化対策のためにも、家屋の新築や店舗開設のための、土地の分譲や財政支援などより踏み込んだ誘導策が求められていると考えるが、今後の対応について伺いたい。</p>

<p>4 6番 今村 辰義</p> <p>1 外資による森林買収への対応について (町 長)</p>	<p>海外資本による森林買収が北海道などで相次いでいるとの報道を見かけます。東京財団というシンクタンクのまとめた報告書によると、背景には水資源などの資源獲得競争がグローバル化しているという世界的な潮流があると指摘しています。</p> <p>林野庁が調査を実施しその発表によると2006年1月から2009年12月までの間に国内の山林30か所、574haを外資が買収していたことが明らかになっていますし、その後もあちこちで買収が行われていることも明らかになっています。道でも調査を行ったと伺っています。現行の国土利用計画法では、1ha未満の土地に関しては都道府県知事への届け出の義務はなく、森林法においても民間林の売買に関する規制はなく、所有者は山林を自由に売買できるとのことで、町としては実態把握に関しても限界があるのが現状だと考えます。</p> <p>森林は莫大な量の水を湛えるプールにたとえられますが、私達が農業を営むのも山からの水ですし、その滋味を川から海へ送り出すことで漁業を支えてもいます。工業用水もまたしかりで、工業ですら山からの水なしでは立ち行きません。勿論防災の役目も果たしており、森林は国土そのものを守っているとも言えます。</p> <p>しかし、現状はわが国の森林資源及び水資源が収奪される事態が生じかねない状況です。そうなる前に、山林というわが国の重要な国土資源を保全する手立てをなにか講ずることはできないものかと案じますし、わが町の現状も心配です。</p> <p>そこで、現時点において町内における外資による森林売買について、どの程度把握されているのか。また、水源地域の森を保全・整備するという観点から、こういった外資による山林売買に対してどのようにお考えになるか、町長のご見解をお伺いいたします。</p>
<p>2 上富良野中学校の陸上タータントラックの整備を (町 長) (教育長)</p>	<p>早急なタータントラックの整備を願い質問いたします。前回、同僚議員が上富良野中学校屋外グラウンドの改修整備について質問しましたが、その回答として、「町内の学校施設整備・修繕事業等の中で、優先度は高いと認識して実施計画に位置付けて取り進めたいと考えている。」とのことでした。現地調査を共にしたことであり、早急に整備されるものと考え、短距離の選手も喜ぶだろうと思っていました。ところが、23年度予算(案)には、残念ながら事業として計画されていません。タータントラックの整備も当然ながら入っていません。</p> <p>私はまずタータントラックの整備が必要と考えます。一人ひとりの生徒のことを考えると在校期間はわずか3年間です。時間的にも悠長に構えていると導入を待たず卒業してしまいます。</p>

	<p>また、安全管理上非常に問題があります。近年短距離の大会はタータントラックで行われることが多く、日ごろの練習からタータンになじんでいないと大きな怪我が予想されるのです。ぶっつけ本番でタータントラック競技場で大会に臨ませるのは非常に危険です。</p> <p>何十年か前に、人命は地球よりも重いと言って超法規的行動を取った総理大臣がいましたが、短距離選手の怪我防止のための安全管理に重きを置かなければ、当然早急にしっかりとしたタータントラックを整備する必要があるのではないのでしょうか。安全管理上から考えて如何でしょうか。</p> <p>町長と教育長にお伺いします。</p>
<p>5 12番 佐川 典子</p> <p>1 インターネットトラブルについて (教育長)</p>	<p>現代社会の子供を取り巻く環境の変化は、すさまじいものがあり、その中でも情報化社会におけるインターネットの普及による良い面とは裏腹に大人社会の露骨な掲載写真や出会い系サイトによる勧誘、ブログや書き込みによる不法行為やいじめ。悪質メールによる誹謗・中傷など多種多様な犯罪が水面下でうごめいている。わが町の健全な教育環境を存続させ、子供がネットトラブルに巻き込まれないようにする事について考えを伺いたい。</p>
<p>2 学校のホームページについて (教育長)</p>	<p>情報共有の時代において、学校の特色や取り組みなどホームページで紹介する学校が増えてきている。特認校である江幌小学校が今年100周年記念を迎えたが、どんどん町外に向けて発信する為に、ホームページの利用が望ましいと思われるが、現在の状況と今後について伺いたい。</p>
<p>3 移住・定住促進としいやる(接遇) 行政について (町 長)</p>	<p>人口減少をいかにくい止めて行くか？これは地方の自治体の大きな課題です。本町において平成19年から21年にわたり“ 頑張る地方応援プロジェクト ”を策定し、取り組んで来た経緯があり、目標人数に少しでも近づけるよう促進する為に、現在の“ 移住定住プロジェクトチーム ”で検討会議が開かれているが、平成22年度町政運営改善プラン22の実践スケジュールでは、3月に促進プランの策定としていた。ホームページの発信はもとより、移住希望者の方への対応の充実を図る事が大切であり、「定住促進班」を新設させ、移住定住促進と特に子育て世代には、しいやる(接遇)行政を考えるべきだと思うが、町長の考えを伺いたい。</p>

<p>4 JR 駅周辺整備について (町 長)</p>	<p>平成 2 1 年 3 月定例会において「JR 上富良野駅は町の顔としてその存在はまだまだ大きく特に観光客にとっては町の玄関口であり、近年においてエコツーリズムや個人型滞在型旅行など新たな観光の波があり、まさに公共交通の拠点として町の顔に見合った整備が必要で、過去に整備した中央コミュニティ広場、駐輪場、駅前花壇等の今後の再整備について伺いたい！」と質問した。その後同僚議員からも駅前広場周辺の花壇等の時代にあった景観整備と人や車の往来に配慮した駐車場整備が必要ではないかとの質問があった。2 年が経過したが、今後の整備計画について伺いたい。</p>
<p>5 町の観光振興について (町 長)</p>	<p>平成 1 6 年の「かみふらの十勝岳観光協会」の当時の会長から、観光協会収支予算不足財源対応策が図られ、様々な「対応策によっても状況が改善されなければ解散をして、行政にお返しすることもやむなし」との決議が図られた経緯がある。平成 1 0 年以後蓄えてあった収益特別事業や収益事業からの繰り出し金を年平均 4 3 0 万円繰り出し続けてひっばくしてきている。また事業仕分けにより、現在社団法人が公益法人か一般社団法人のどちらかを選択しなければならない状況にあり、町のスタンスが今求められていると思われる。町産業振興課と、かみふらの十勝岳観光協会は何を主導にどこが主体に考えを進めるべきか町長に伺いたいと思います。</p>
<p>6 1 番 岡本 康裕 1 チャレンジショップの取り組みを (町 長)</p>	<p>現在、我が町の商工業を取り巻く環境は非常に厳しく、上富良野町の中心にある商店でも苦戦を強いられている状況にある。また、後継者がいなく廃業を余儀なくされる商店もある。そういった中で空き店舗も目立つようになってきた。商工会会員も最盛期の昭和 5 4 年度の 4 1 6 から、平成 2 2 年度は 3 0 8 と減少の一途をたどっている。</p> <p>一方で、やる気や技術があるのに何らかの理由で離職を余儀なくされている方もいる。そういった人々を対象に、起業支援や商店街の活性化を図る見地と、空き店舗対策の一環として安価な家賃で活用してもらおう事業である『チャレンジショップ』に対するニーズがあると考え。『チャレンジショップ』を整備した場合、観光客や町民の回遊性を高め、地域経済の活性化にもつながるものと考え、町長の考えを伺いたい。</p>
<p>7 7 番 一色 美秀 1 日の出公園の整備計画の具体策について (町 長)</p>	<p>日の出公園は我が町の観光の拠点とするのか。町民のための公園とするのか、その両方兼ね備えるのかそのビジョンは確定されていない。</p> <p>目標を決めてこそ再生プロジェクトの計画と策定がなされるものと思うが、その具体策は。</p>
<p>2 見晴台公園の目的とその具体策について (町 長)</p>	<p>見晴台公園は国道においてアンテナ的な存在価値を見出し、市街地への誘導としての機能を持たせるのか。また、道の駅を造り、上富良野町の顔として大々的に売りに出すのか、何を目的としようとしているかその具体策は。</p>

<p>3 農業の6次産業化について (町長)</p>	<p>農業、農商工連携で強い農業へ、6次産業化の動きを広げてはどうか。 国家間の貿易自由化を目指す環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加をめくり、改めて農業の在り方が問われている。今年6月をめぐり、政府は農業対策基本方針をまとめるが、関税を撤廃し「農業を開国するか」国民を巻き込んだ論争が起こるのは間違いない。 そんな中、農業と流通、販売を融合した農業6次産業化で付加価値を高める試みが注目されている。現在農林水産業の付加価値は1%と言われる。6次産業化で10%まで比率は高まり、強い農業への転換は可能という指摘がある。 行政として、そういった取り組みや研究がされているか、さらに具体策は。</p>
<p>8 9番 中村 有秀 1 生活灯のLED化への改善推進について (町長)</p>	<p>上富良野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び地域省エネルギービジョン、地域新エネルギービジョンに基づき、地球温暖化防止対策に自ら取り組もうとする町民及び町内会を支援するため、町は環境対策推進事業の一つとして、町内会が管理する生活灯を省エネ型(LED)に新設・改修するのに要する工事費の9割を町内会に補助するとされているが、次の事項について伺います。 (1)平成23年2月現在の第1種生活灯、第2種生活灯の灯数と電気料の内訳(町補助金・町内会別)を明示ください。 (2)生活灯の新設・改修が予算以上を上回った場合の対処。 (3)環境対策促進事業の補助期間が3年間とあるがその財政計画は。 (4)各町内会の構成世帯数・生活灯数の相違はあるが、電気料が50%縮減されているのであれば、町でLEDの改修を一括行い町内会負担を電気料縮減を充当の方策はできないか。また、それにより生活灯の統一と景観上も望ましいと考えるが。</p>
<p>2 移住定住対策の促進について (町長)</p>	<p>平成22年10月1日の国勢調査によれば、平成17年と比較して、人口は809人減の11,543人、世帯数は127世帯減の4,413世帯と発表された。 第5次総合計画では将来予測人口として、平成27年~11,808人、平成30年~11,508人と予測していたが、既に平成30年代にきている。 少子高齢化が一層進む中で、人口減少傾向は続くものと思われまます。また、駐屯地の現状維持に努力しているが、今後不安を持っています。人口増の対策として今日まで様々な施策を実施されている事は承知しているが、具体的に次の事項について伺う。 (1)移住・定住の相談件数・移住件数・移住人数を平成16年度から年度別に</p>

	<p>(2)町政運営改善プラン 2 2 により実践スケジュールの取り組み状況を 移住用ホームページのリニューアル</p> <p>就労促進・体験制度の事例研究 組織内プロジェクトチームの設置 移住・定住物件の確保と助成に向けた事例研究 官民協力体制の構築による移住・定住物件の情報提供の実施</p> <p>(3)全国の自治体で移住・定住対策が進められているが当町の取り組みは立遅れています。移住・定住者のニーズは様々であります。「住(地)・職・食・環境」とあるが、適切な情報発信と対応及び条件整備について見解を。</p>
<p>9 11番 渡部 洋己 1 住宅のバリアフリー化に対する町の支援を (町 長)</p>	<p>近年、高齢化が進むと共に介護を必要とする障害者や高齢者が増加し、居宅介護者も増え続けているのが実態であります。</p> <p>一般住宅をバリアフリー化すると多額の費用がかかります。介護保険制度の居宅介護住宅改修の支援を受けても、最高20万円が限度とあり、一部の改修費にしかならないことから、町としても上乘せして支援をしては。</p>